

負担金検証調書【令和7年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	愛知県市長会負担金			市の担当部課	経営部企画広報課 秘書担当		問い合わせ先	0568-44-0310	
負担金の金額	予算額	262,000 円	当初交付額	262,000 円	決算額	262,000 円	前年度決算額	262,000 円	

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	愛知県市長会	(法人格の有無)	無	代表者	竹本 幸夫 (豊川市長)	所在	名古屋市	
	構成団体	県内38市の市長							
	設置の根拠	なし(任意団体)							
	意思決定の方法	年に2回開催される愛知県市長会議総会にて決定される。							
事務局の体制等	所在	名古屋市中区三の丸2-3-2 自治センター内			代表者	愛知県市長会 事務局長 中川 喜仁			
	事業資金の管理責任者		愛知県市長会事務局 事務局次長		事業資金の管理者		愛知県市長会事務局総務課 財政係		
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか？			完全準拠でない 場合の内容等				
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述		愛知県の事務処理に準じて行っている。				証拠書類 の有無	有
	事業資金等の保管方法		金融機関へ預け入れ(預金通帳と印鑑は金庫保管)						

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	愛知県市長会議総会など会議の開催、市長・副市長・部長などを対象としたセミナーの開催など
(犬山市の役割)	議題の提案、愛知県市長会議への出席
事業実績 (具体的な手法)	愛知県市長会議等各種会議の開催 秘書担当職員研修の開催
負担金を交付して 市が得たメリット	自治体単独で解決できない行政課題を集約し、全国市長会への意見・提言として示すことで解決することができる。

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)		262,000 円	精算の有無		精算(返還)額	0 円	精算後の負担金の額	262,000 円
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)			収入額	82,506,844 円	支出額	79,967,248 円	余剰額	2,539,596 円
構成員の負担割合(根拠)		(均等割額730,000円＋人口割額90,000円)×負担金軽減措置1/2－減額措置148,000円 ※人口割額・・・1.26円×71,042人						
余剰額が発生した場合の取扱い		財政調整基金へ積立て					繰越額	0 円
交付先における収入の状況(精算前の額)		負担金 46,565,223円、補助金 25,110,000円、財政調整基金取崩収入 10,005,000円、雑収入 826,621円						
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)		決算(実績)				
		積算等	金額	積算等	金額	契約の方法、相手方等		
	事務局費	①給料及び諸手当 ②共済費 ③旅費 ④交際費 ⑤需用費 ⑥役務費 ⑦連絡協議費 ⑧備品購入費 ⑨負担金 ⑩退職手当基金積立金	42,440,000 円	左記①26,365,054円 ②4,996,080円 ③21,800円 ④169,766円 ⑤257,464円 ⑥493,903円 ⑦744,540円 ⑧371,800円 ⑨4,986,227円 ⑩1,607,000円	40,013,634 円			
	事業費	①給料及び諸手当 ②共済費 ③賃金 ④旅費 ⑤需用費 ⑥役務費 ⑦負担金 ⑧会議費 ⑨研修費	46,280,000 円	左記①8,773,384円 ②1,450,475円 ③630,035円 ④1,294,720円 ⑤861,181円 ⑥1,291,716円 ⑦8,218,855円 ⑧10,448,124円 ⑨2,744,124円	35,712,614 円			
	負担金及び交付金	①負担金 ②交付金	4,830,000 円	左記①71,000円 ②4,170,000円	4,241,000 円			
	予備費		1,000,000 円		0 円			
	合計		94,550,000 円		79,967,248 円			
	積算がない場合の特記事項	作成時点(R8.6.19)では、令和7年度決算値が出ていないため、すべて令和6年度の予算・決算を記載						

5 負担金の検証について

検証年度	令和7年度実施	検証内容	負担金額について検討。均等割及び人口割にて一律で算出されているため妥当と考える。
------	---------	------	--